

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																			
						財政健全化等	×	歳入総額	12,295,764			12,515,329	実質収支比率			4.3	4.9																																																																																	
市町村名	壬生町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	11,880,102	12,053,205	経常収支比率	89.1	90.9																																																																																					
						首都	○	歳入歳出差引	415,662	462,124	(※1)	(95.9)	(99.4)																																																																																					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	79,390	78,482	標準財政規模	7,860,830	7,781,331																																																																																					
						中部	×	実質収支	336,272	383,642	財政力指数	0.67	0.66																																																																																					
人口	22年国調(人)	39,605	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-47,370	-47,571	公債費負担比率	10.6	11.0																																																																																					
	17年国調(人)	40,107				山振	×	積立金	865	969	健全化判断比率																																																																																							
	増減率(%)	-1.3				低開発	×	積立金取崩し額	82,599	76,852	実質赤字比率	-	-																																																																																					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	39,912	第1次	22年国調	1,434	17年国調	1,867	指数表選定	○	実質単年度収支	-31,520	-57,458	実質公債費比率	5.5	4.7																																																																																			
	うち日本人(人)	39,570																																																																																																
	25.03.31(人)	39,823	第2次		5,593	6,641				基準財政収入額	4,057,642	3,905,749	資金不足比率(※4)																																																																																					
	うち日本人(人)	39,491				29.6	31.7				基準財政需要額	5,973,061	5,953,427																																																																																					
	増減率(%)	0.2	第3次			11,883	12,296			標準税収入額等	5,243,544	5,034,334																																																																																						
	うち日本人(%)	0.2				62.8	58.7			経常経費充当一般財源等	6,919,719	7,194,250																																																																																						
面積(km ²)	61.08							歳入一般財源等	8,824,214	9,026,192																																																																																								
人口密度(人/km ²)	648																																																																																																	
世帯数(世帯)	14,214																																																																																																	
職員の状況																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,147,841	7,021,431																																																																																								
	市区町村長	1	8,500	一般職員	221	729,521	3,301	うち公的資金	5,788,305	6,077,992																																																																																								
	副市区町村長	1	7,000	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	436,777	224,372																																																																																								
	教育長	1	6,100	うち技能労務職員	19	49,894	2,626	収益事業収入	-	-																																																																																								
	議会議長	1	4,000	教育公務員	3	11,190	3,730	土地開発基金現在高	457,329	456,325																																																																																								
	議会副議長	1	3,350	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,207,217	1,288,951																																																																																								
	議会議員	14	3,000	合計	224	740,711	3,307	積立金現在高	516,056	515,514																																																																																								
					ラスパイレズ指数			100.1	減債基金	2,844,510	2,778,765																																																																																							
									その他特定目的基金																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>壬生町施設振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>奨学資金特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>栃木県南公設地方卸売市場事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>石橋地区消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	壬生町施設振興公社	(2)	奨学資金特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)					(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											(13)	栃木県南公設地方卸売市場事務組合											(14)	石橋地区消防組合	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	壬生町施設振興公社																																																																																							
(2)	奨学資金特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																																									
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																									
								(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																									
								(13)	栃木県南公設地方卸売市場事務組合																																																																																									
								(14)	石橋地区消防組合																																																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。